

2026年4月28日 社長会見要旨

【会見要旨】

本日は、「2025年度決算」、「2026年度ほくでんグループ経営計画の概要」、「役員人事」などについてお話しします。

【2025年度決算】

はじめに、「2025年度決算」について、お手元の資料1に沿ってご説明します。

2ページの上段「経営成績」の表をご覧ください。売上高につきましては、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年度に比べ460億円減少し8,559億円となりました。経常利益につきましては、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少はありましたが、泊発電所の再稼働に向けた取り組みや労務費・物価および金利の上昇などにより、前年度に比べ27億円減少し613億円となりました。なお、期ずれ影響のイメージにつきましては、19ページにまとめておりますので、後ほどご覧ください。また、当期純利益につきましては、経常利益の減少に加え、特別利益に計上した核燃料売却益の減少などにより、前年度に比べ202億円減少し439億円となりました。経常利益、当期純利益ともに、2024年度から2年連続の「減収・減益」決算になります。

続いて2ページ下段「財政状態」の表をご覧ください。自己資本比率は前年度末に比べ、1.0ポイント改善し、18.5%となりました。

以上、2025年度決算の概要をご説明しました。

4ページをご覧ください。2026年度通期の連結業績につきましては、現下の中東情勢を踏まえた燃料価格や卸電力市場価格の上昇などを反映し、算定しております。売上高につきましては、燃料価格などの上昇に伴う燃料費等調整額の増加などにより、前年度に比べ1,140億円増加し9,700億円程度となる見通しです。経常利益につきましては、泊発電所の再稼働費用が減少するものの、燃料費等調整制度の期ずれ影響が差益から差損に転じることによる収支悪化や、労務費・物価および金利の上昇などにより、前年度に比べ310億円減少し300億円程度となる見通しです。当期純利益につきましては、経常利益の減少などにより、前年度に比べ220億円減少し220億円程度となる見通しです。4ページの表の中ほどをご覧ください。小売販売電力量につきましては、継続的な企業進出に伴う増加はありますが、引き続き厳しい競争環境が継続することなどにより、前年度に比べ2億kWh減少し219億kWh程度となる見込みです。一方、他社販売電力量につきましては、相対販売が増

加する見込みであることなどから、小売・他社販売電力量の合計では、前年度に比べ 17 億 kWh 増加し 358 億 kWh 程度となる見通しです。18 ページには 2026 年度の連結業績予想における経常利益の対前年変動要因をまとめておりますので後ほどご覧ください。

続きまして、2025 年度期末配当の実施について説明いたします。6 ページをご覧ください。当社の利益配分につきましては、「DOE2%を目安とした安定配当」を基本方針とし、泊発電所 3 号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を念頭に置きながら総合的に判断していくこととしています。この方針を踏まえ、2025 年 4 月には年間 30 円配当を公表しておりましたが、その時点の DOE1.8%を維持することを前提に、今回、配当額を決定することといたしました。以上を踏まえ、本日開催の取締役会において、2025 年度期末配当金につきましては、普通株式は、1 株当たり 17 円とし B 種優先株式は定款の定めに従い実施する旨、2026 年 6 月 25 日開催予定の第 102 回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

次に配当予想についてご説明いたします。7 ページをご覧ください。2026 年度の配当につきましては、2025 年度と同様 DOE1.8%として検討いたしました。その結果、普通株式は、中間・期末配当ともに 1 株当たり 16.5 円とし、年間で 1 株当たり 33 円を予定しております。B 種優先株式につきましては、定款の定めに従い実施することを予定しております。

2025 年度決算の説明は以上となります。

【2026 年度ほくでんグループ経営計画の概要】

次に、資料 2 の「ほくでんグループ経営計画の概要」について 2026 年度の主な取り組み事項を中心にポイントを絞ってご説明いたします。

まずは、「北海道の発展に向けた GX 実現への挑戦」についてご説明いたします。10 ページをご覧ください。北海道では、Rapidus 株式会社の次世代半導体工場やソフトバンク株式会社の大型データセンターなどの GX 産業立地が進展しており、中長期的な電力需要の増加が見込まれています。ほくでんグループは、泊発電所の再稼働や再エネ電源の導入拡大、石狩湾新港発電所 2 号機および 3 号機の建設など供給力の確保に向けた取り組みを進めるとともに、様々なお客さまのニーズに的確にお応えすることで、事業機会を確実に捉え、収益の拡大に繋げていきます。

11 ページをご覧ください。安全性の確保を大前提として、安定供給・経済効率性・環境適合を達成するために、当社は、引き続き、泊発電所 3 号機の再稼働に向けて、残る設工認審査や保安規定変更認可審査、安全対策工事などを進めてまいります。防潮堤工事については、可能な限り早期の再稼働を実現するために、2024 年 3 月 28 日の着工の際に、工事の完了時期を「未定」としつつも、現状考え得る工程短縮方を織り込み、工事着工後 3 年程度での完成を目標とする旨を公表しておりました。工事を進めるにあたって、多くの協力会社のお力添えをいただき、様々な設備の設

計や現場作業を同時並行で行いながら、冬期施工や昼夜施工の採用、コンクリート製造設備の増強など、あらゆる工程短縮策を講じてまいりました。これまで、各種工事の工程調整を積み重ねることで、大きなトラブルもなく工事を進めてまいりましたが、今冬の作業において暴風雪による視界不良やクレーン作業の中止に加えて、安全性向上を追求する観点から、新たな追加工事が発生しております。さらに、発電所構内の狭隘な工事作業エリアにおいて、現場の安全や工事の品質を確保しつつ、各工事を実施する順序や作業スペースを調整する必要性が出てきたため、安全対策工事の全体工程を精査した結果、防潮堤工事の完了には、着工後 3 年と数ヵ月程度要する見込みとなりました。断定的なことは申し上げられませんが、防潮堤着工後 3 年と 4 ヶ月程度要する可能性があると考えており、日々の安全対策工事の作業干渉をより細やかに把握し、工程管理を一層徹底するとともに、引き続き、工程短縮方策を検討し、少しでも早い安全対策工事の完了を目指して取り組んでまいります。また、泊 3 号機再稼働後の電気料金値下げ水準については、今回の防潮堤完成見込みの精査による影響はありません。昨年 10 月に公表したご家庭向け電気料金で 11% 程度、額にすると月間 1,000 円程度の値下げとなりますが、この値下げ幅を維持できるように、今後も不断の努力を尽くしてまいります。

一方、電気料金値下げ時期については、再稼働後、営業運転開始を経て、設備の健全性など安定運転の状況を入念に確認しつつ、その間に料金値下げの準備を実施し、それらの準備が整い次第、早急に実施することとしており、その準備期間としては、現状、数ヵ月レベルと想定しております。それまでの間は、例えば、低圧で受電されるお客さまに対する、ポイント還元キャンペーンを再稼働後に実施することなどについて、今後、検討を進めていきたいと考えております。なお、防潮堤の完成時期と再稼働時期は、審査の目途が見えてくる今年夏頃にお示ししたいと考えており、また、キャンペーンについても同時期にお示ししたいと考えております。

13 ページをご覧ください。再エネ電源については、苫小牧市で建設を進めていたバイオマス発電所が、2026 年 2 月に営業運転を開始しました。このほかにも、洋上風力発電事業や陸上風力発電事業についても、現在、環境アセスメント手続きを進めているところです。今後も、再エネの開発や水力のリプレースなどを着実に進めてまいります。

14 ページをご覧ください。将来的な火力発電の脱炭素化を目指し、水素やアンモニアといった脱炭素燃料への転換などを進めていきます。

15 ページをご覧ください。2050 年のカーボンニュートラルへの貢献や、将来的なエネルギー需要の増加への対応のため、苫小牧・厚真地域を起点とした新たなエネルギーサプライチェーンの構築に向けて、様々な取り組みを進めてまいります。16 ページをご覧ください。水素、アンモニアといった次世代エネルギーや GX 実現に向けた先端技術の一つである CCUS の社会実装に向けた共同検討などの取り組みを進めています。アンモニアサプライチェーンの構築については、国から「価格差に着目した支援」や「拠点整備支援」の認定をいただきました。こうした制度も活用しな

から、事業化に向けた取り組みを着実に進めていきます。17 ページをご覧ください。ガス事業への本格的な参入に向けて、石油資源開発株式会社から、道内におけるガス製造事業、販売事業および導管事業を譲り受けることとしています。現在、必要な諸準備を進めており、今年度内の事業運営開始を目指してまいります。さらに、中長期的な電力需要増加への対応などの観点から、次期 LNG 火力発電所および LNG 基地の設置に向けた検討も進めてまいります。

次に、21 ページ以降に記載の「新たな価値創造に向けた挑戦」に関する取り組みについてご説明いたします。ほくでんグループは、北海道の産業振興や地域課題の解決に貢献するとともに、様々なお客さまのニーズにお応えしていくため、エネルギー事業を中心としつつ、非エネルギー事業にも挑戦し、社会やお客さまに新たな価値を提供してまいります。エネルギー事業については、22～23 ページに記載のとおり、お客さまの幅広いニーズにお応えするサービスやソリューションのご提供、スマートエネルギー住宅のご提案等を進め、お客さまの省エネや CO2 排出量の削減に貢献してまいります。非エネルギー事業については、24～26 ページに記載のとおり、北海道が有する強みや地域社会が抱える課題から事業機会を見出し、ほくでんグループとして、事業共創の取り組みにより新たな価値を創出してまいります。

次に、27 ページ以降に記載の「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」に関する取り組みについて、ご説明いたします。28～30 ページにあるとおり、ほくでんグループは、カイゼンや DX の推進を通じて、生産性や付加価値の向上、持続的な成長を目指していきます。

31 ページをご覧ください。人的資本経営の推進として、「ほくでんグループ人材戦略」で定めた人材育成と環境整備の取り組みを通じて従業員の成長や活躍を後押しし、今ある価値を高めながら新たな価値を生み出していく企業風土を創造してまいります。

33 ページをご覧ください。当社および北海道電力ネットワークは、昨年 7 月に電力・ガス取引監視等委員会より業務改善勧告を受けた事案について、再発防止に取り組んでいます。引き続き、再発させないという意識を強く持ち取り組みを進めてまいります。

ほくでんグループ経営計画の概要の説明は以上となりますが、電力の安定供給は、ほくでんグループの使命です。国際情勢の悪化や自然災害等による不測の事態が起こり得ることも念頭におき、将来にわたって電力の安定供給を確実に継続するため、不断の取り組みを進めてまいります。

【役員人事】

次に、役員人事についてご説明申し上げます。お手元の資料 3 をご覧ください。本日開催された取締役会において、新たなガバナンス体制を担う取締役候補者を決定いたしましたので、本年 6 月 25 日開催の第 102 回定時株主総会に推薦いたします。「1. 当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補」をご覧ください。候

補者として7名を推薦いたします。「2. 当社監査等委員である取締役候補」をご覧ください。候補者として5名を推薦いたします。「3. 当社退任予定取締役」をご覧ください。取締役常務執行役員 勝海和彦氏、取締役監査等委員 大野浩氏の2名は退任する予定です。取締役の人数は現在の14名から12名となります。続きまして、「4. 当社役付執行役員」の人事をご説明申し上げます。正式には、株主総会終了後の取締役会で決定する予定ですが、執行役員の金田創太郎氏1名が、新たに常務執行役員に就任する予定です。

また、北海道電力ネットワーク株式会社の役員人事につきましてもご説明申し上げます。「5. 北海道電力ネットワーク株式会社の役員人事」の第7回定時株主総会後の役員一覧をご覧ください。正式には、本年6月25日開催の北海道電力ネットワーク株式会社の株主総会終了後の取締役会で決定いたしますが、同社の中村信吾氏が常勤監査役に、北海道電力株式会社の西澤香衣氏が監査役に、それぞれ就任する予定です。退任予定役員をご覧ください。常勤監査役の鹿内公明氏、監査役の大野浩氏の2名は退任する予定です。以上、新任候補者の略歴につきましては、お手元の資料のとおりです。

【監査等特命役員人事】

最後に、当社の監査等特命役員人事についてご説明申し上げます。お手元の資料4をご覧ください。本日開催された取締役会において、監査等特命役員を決定しましたのでお知らせいたします。監査等特命役員は、監査等委員会の職務をサポートすることを目的に、今回新たに導入する役職であり、執行役員待遇として、西澤香衣氏1名を任用いたします。新任者の略歴につきましては、お手元の資料のとおりです。

○私からは以上です。